



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社
 コード番号 9072 URL <http://www.nikkon-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 黒岩 正勝
 (氏名) 忝田 泰典
 配当支払開始予定日

TEL 03-3541-5330
 平成30年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|---------|-----|--------|-----|--------|-----|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 187,819 | 4.7 | 19,009 | 4.9 | 20,715 | 5.8 | 14,545 | 8.0 |
| 29年3月期 | 179,312 | 3.0 | 18,130 | 3.5 | 19,574 | 6.2 | 13,468 | 13.4 |

(注) 包括利益 30年3月期 15,966百万円 (2.2%) 29年3月期 15,615百万円 (113.1%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 215.30 | 214.58 | 8.2 | 7.3 | 10.1 |
| 29年3月期 | 199.22 | 198.65 | 8.2 | 7.3 | 10.1 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 540百万円 29年3月期 356百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 286,559 | 182,627 | 63.5 | 2,702.46 |
| 29年3月期 | 280,079 | 171,282 | 61.0 | 2,529.33 |

(参考) 自己資本 30年3月期 182,101百万円 29年3月期 170,910百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 24,309 | △22,884 | △8,330 | 28,302 |
| 29年3月期 | 22,757 | △20,984 | 6,987 | 35,027 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | — | 27.00 | — | 33.00 | 60.00 | 4,056 | 30.1 | 2.5 |
| 30年3月期 | — | 30.00 | — | 35.00 | 65.00 | 4,385 | 30.2 | 2.5 |
| 31年3月期(予想) | — | 32.00 | — | 33.00 | 65.00 | | 30.0 | |

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|-----|--------|-----|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 95,000 | 3.7 | 9,300 | 3.2 | 10,000 | 2.7 | 6,900 | △1.3 | 102.40 |
| 通期 | 195,000 | 3.8 | 19,500 | 2.6 | 21,200 | 2.3 | 14,600 | 0.4 | 216.67 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 30年3月期 | 68,239,892 株 | 29年3月期 | 68,239,892 株 |
| 30年3月期 | 856,202 株 | 29年3月期 | 668,489 株 |
| 30年3月期 | 67,559,016 株 | 29年3月期 | 67,605,457 株 |

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 4,018 | △16.6 | 12 | △95.0 | 9,547 | 34.0 | 9,561 | 40.8 |
| 29年3月期 | 4,818 | △89.5 | 241 | △92.5 | 7,124 | △10.2 | 6,790 | 12.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | 141.53 | 141.06 |
| 29年3月期 | 100.44 | 100.15 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|---|---------|---|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 30年3月期 | 191,578 | | 112,342 | | 58.5 | 1,662.43 | | |
| 29年3月期 | 187,570 | | 106,353 | | 56.6 | 1,569.85 | | |

(参考) 自己資本 30年3月期 112,020百万円 29年3月期 106,076百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成30年5月24日(木)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ホームページに速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (セグメント情報) | 15 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外の政治情勢などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内労働需給の逼迫や競争の激化などにより、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下にあつて、当社グループでは国内においては岐阜県可児市、静岡県菊川市、滋賀県日野町、群馬県伊勢崎市、三重県鈴鹿市に倉庫及び作業場を新增設し、また海外においては米国に倉庫を増設するなど業容の拡大に向け積極的な設備投資と営業活動を推進してまいりました。

また、インドネシア及びインドの子会社は重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社といたしました。

その結果、売上高は前年同期比 4.7%増の 1,878 億 19 百万円となりました。

営業利益につきましては、燃料費等のコスト上昇要因はありましたが、業務の効率化などにより前年同期比 4.9%増の 190 億 9 百万円となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加に加え為替差損の減少などもあり前年同期比 5.8%増の 207 億 15 百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年同期比 8.0%増の 145 億 45 百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

運送事業

貨物取扱量の増加により、売上高は前年同期比 3.9%増の 887 億 71 百万円となりました。営業利益は、燃料価格の上昇はありましたが、輸送効率の向上や減価償却費の減少などにより前年同期比 10.5%増の 47 億 82 百万円となりました。

倉庫事業

設備投資に伴う保管能力拡大により貨物量が増加し、売上高は前年同期比 4.6%増の 277 億 21 百万円となりました。営業利益は、減価償却費の増加などがありましたが、増収効果などにより前年同期比 2.4%増の 59 億 80 百万円となりました。

梱包事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比 4.6%増の 440 億 89 百万円となりました。営業利益は、外注費の上昇はありましたが、増収効果や業務の効率化などにより前年同期比 4.1%増の 39 億 21 百万円となりました。

テスト事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比 9.1%増の 216 億 20 百万円となりました。営業利益は、増収効果などにより前年同期比 8.9%増の 38 億 24 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は742億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億円減少しました。これは主に有価証券が29億93百万円、現金及び預金が8億36百万円それぞれ減少した一方、電子記録債権が6億96百万円、受取手形及び売掛金が6億55百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は2,123億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億80百万円増加しました。これは主に有形固定資産が80億5百万円、投資有価証券が6億78百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,865億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億79百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は528億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億74百万円増加しました。これは主に1年内償還予定の社債が100億円、その他のうちの未払金が19億77百万円、支払手形及び買掛金が10億91百万円それぞれ増加した一方、営業外電子記録債務が56億1百万円減少したことによるものであります。固定負債は511億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ131億39百万円減少しました。これは主に社債が100億円、長期借入金が38億円、退職給付に係る負債が12億55百万円それぞれ減少した一方、繰延税金負債が14億20百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,039億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億64百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,826億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億44百万円増加しました。これは主に利益剰余金が102億88百万円、その他有価証券評価差額金が16億3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.5%（前連結会計年度末は61.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は283億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億25百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は243億9百万円となり、前連結会計年度に比べ15億51百万円増加しました。これは主に、増加要因として税金等調整前当期純利益が12億31百万円、その他の資産の増減によるキャッシュ・フローが6億79百万円、仕入債務の増減によるキャッシュ・フローが6億7百万円それぞれ増加した一方、減少要因として退職給付に係る負債の増減によるキャッシュ・フローが13億42百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は 228 億 84 百万円となり、前連結会計年度に比べ 19 億円増加しました。これは主に、定期預金の預入による支出が 34 億円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出が 9 億 34 百万円それぞれ増加した一方、有形固定資産の取得による支出が 24 億 1 百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は 83 億 30 百万円となり、前連結会計年度に比べ 153 億 17 百万円増加しました。これは主に、資金の減少要因として長期借入れによる収入が 130 億円減少、長期借入金の返済による支出が 14 億 82 百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成 27 年 3 月期 | 平成 28 年 3 月期 | 平成 29 年 3 月期 | 平成 30 年 3 月期 |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 64.0 | 62.6 | 61.0 | 63.5 |
| 時価ベースの 自己資本比率 (%) | 58.5 | 54.2 | 57.3 | 65.6 |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%) | 209.7 | 227.6 | 239.9 | 210.5 |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍) | 122.6 | 102.3 | 125.5 | 124.3 |

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善はあるものの、個人消費の伸び悩みなど、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましては、労働需給の逼迫や競争の激化などにより厳しい経営環境が続くことが見込まれます。

このような中で、当社グループは平成 29 年 4 月 1 日から 3 か年の経営計画として「第 11 次中期経営計画 (Challenge11)」をスタートいたしました。

その 2 年目である平成 31 年 3 月期通期の連結業績につきましては、売上高は 1,950 億円、営業利益は 195 億円、経常利益は 212 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 146 億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結配当性向 30%を目途として配当を実施することを基本方針としております。

平成 30 年 3 月期の期末配当は 1 株につき 35 円とし、中間配当と合わせた年間配当は 65 円を予定しております。

また、次期、平成 31 年 3 月期の配当金につきましては、1 株につき年間 65 円（中間配当 32 円、期末配当 33 円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,592 | 17,755 |
| 受取手形及び売掛金 | 32,377 | 33,032 |
| 電子記録債権 | 2,553 | 3,249 |
| 有価証券 | 17,099 | 14,105 |
| 商品及び製品 | 4 | 4 |
| 原材料及び貯蔵品 | 310 | 366 |
| 繰延税金資産 | 1,793 | 1,618 |
| その他 | 3,399 | 4,102 |
| 貸倒引当金 | △5 | △10 |
| 流動資産合計 | 76,125 | 74,225 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 157,075 | 163,829 |
| 減価償却累計額 | △85,812 | △90,135 |
| 建物及び構築物 (純額) | 71,262 | 73,694 |
| 機械装置及び運搬具 | 43,089 | 45,185 |
| 減価償却累計額 | △34,502 | △36,535 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 8,587 | 8,649 |
| 工具、器具及び備品 | 6,643 | 7,163 |
| 減価償却累計額 | △5,454 | △5,870 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 1,189 | 1,293 |
| 土地 | 84,752 | 88,717 |
| リース資産 | 803 | 713 |
| 減価償却累計額 | △328 | △345 |
| リース資産 (純額) | 474 | 368 |
| 建設仮勘定 | 1,454 | 3,005 |
| 有形固定資産合計 | 167,721 | 175,727 |
| 無形固定資産 | 1,911 | 1,918 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 27,082 | 27,760 |
| 長期貸付金 | 454 | 129 |
| 繰延税金資産 | 2,243 | 2,018 |
| その他 | 4,630 | 4,864 |
| 貸倒引当金 | △90 | △84 |
| 投資その他の資産合計 | 34,320 | 34,688 |
| 固定資産合計 | 203,954 | 212,334 |
| 資産合計 | 280,079 | 286,559 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,481 | 11,573 |
| 電子記録債務 | 3,918 | 3,962 |
| 短期借入金 | 3,554 | 3,800 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 10,000 |
| リース債務 | 127 | 118 |
| 未払法人税等 | 4,085 | 3,379 |
| 賞与引当金 | 3,397 | 3,627 |
| 役員賞与引当金 | 188 | 186 |
| 設備関係支払手形 | 339 | 383 |
| 営業外電子記録債務 | 6,465 | 863 |
| その他 | 11,978 | 14,918 |
| 流動負債合計 | 44,538 | 52,813 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 10,000 |
| 長期借入金 | 30,000 | 26,200 |
| リース債務 | 386 | 284 |
| 繰延税金負債 | 5,759 | 7,180 |
| 退職給付に係る負債 | 6,369 | 5,113 |
| 役員退職慰労引当金 | 275 | 276 |
| その他 | 1,467 | 2,063 |
| 固定負債合計 | 64,258 | 51,118 |
| 負債合計 | 108,797 | 103,932 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,316 | 11,316 |
| 資本剰余金 | 12,332 | 12,332 |
| 利益剰余金 | 137,823 | 148,112 |
| 自己株式 | △1,193 | △1,716 |
| 株主資本合計 | 160,279 | 170,044 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,834 | 13,437 |
| 為替換算調整勘定 | △393 | △777 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △810 | △603 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,630 | 12,056 |
| 新株予約権 | 277 | 321 |
| 非支配株主持分 | 95 | 204 |
| 純資産合計 | 171,282 | 182,627 |
| 負債純資産合計 | 280,079 | 286,559 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 運送収入 | 85,409 | 88,771 |
| 倉庫収入 | 26,495 | 27,721 |
| 梱包収入 | 42,132 | 44,089 |
| その他の収入 | 25,274 | 27,236 |
| 売上高合計 | 179,312 | 187,819 |
| 売上原価 | | |
| 運送原価 | 76,597 | 79,630 |
| 倉庫原価 | 19,545 | 20,711 |
| 梱包原価 | 36,203 | 37,870 |
| その他の原価 | 19,962 | 21,565 |
| 売上原価合計 | 152,309 | 159,778 |
| 売上総利益 | 27,002 | 28,041 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 人件費 | 5,180 | 5,613 |
| 賞与引当金繰入額 | 376 | 323 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 178 | 174 |
| 退職給付費用 | 129 | 146 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 51 | 52 |
| 減価償却費 | 524 | 482 |
| 租税公課 | 1,250 | 815 |
| 旅費及び交通費 | 311 | 351 |
| 貸倒引当金繰入額 | △1 | △5 |
| その他 | 1,606 | 1,774 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 8,872 | 9,031 |
| 営業利益 | 18,130 | 19,009 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 88 | 87 |
| 受取配当金 | 498 | 560 |
| 受取賃貸料 | 102 | 104 |
| 持分法による投資利益 | 356 | 540 |
| 助成金収入 | 495 | 418 |
| 雑収入 | 355 | 364 |
| 営業外収益合計 | 1,895 | 2,075 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 187 | 197 |
| 為替差損 | 169 | 61 |
| 控除対象外消費税等 | 23 | 41 |
| 雑支出 | 70 | 69 |
| 営業外費用合計 | 451 | 370 |
| 経常利益 | 19,574 | 20,715 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 370 | 457 |
| 投資有価証券売却益 | 428 | — |
| 退職給付制度改定益 | — | 189 |
| 特別利益合計 | 799 | 647 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 27 | 3 |
| 固定資産除却損 | 53 | 100 |
| 投資有価証券売却損 | 2 | 0 |
| 減損損失 | 1 | 0 |
| 災害による損失 | 260 | — |
| 特別損失合計 | 346 | 103 |
| 税金等調整前当期純利益 | 20,027 | 21,259 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,452 | 6,092 |
| 法人税等調整額 | 97 | 608 |
| 法人税等合計 | 6,549 | 6,700 |
| 当期純利益 | 13,477 | 14,558 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 8 | 12 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 13,468 | 14,545 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 13,477 | 14,558 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,284 | 1,603 |
| 為替換算調整勘定 | △455 | △419 |
| 退職給付に係る調整額 | 383 | 207 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △74 | 16 |
| その他の包括利益合計 | 2,137 | 1,407 |
| 包括利益 | 15,615 | 15,966 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 15,605 | 15,972 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 10 | △6 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 11,316 | 12,332 | 128,170 | △1,139 | 150,679 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,786 | | △3,786 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 13,468 | | 13,468 |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | 0 | | | 0 |
| 自己株式の取得 | | | | △161 | △161 |
| 自己株式の処分 | | | △29 | 108 | 78 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | 0 | 9,653 | △53 | 9,599 |
| 当期末残高 | 11,316 | 12,332 | 137,823 | △1,193 | 160,279 |

| | その他の包括 利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配 株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|--------------|------------------|-----------------------|-------|-------------|---------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 為替換算調整 勘定 | 退職給付に係 る調整累計額 | その他の包括 利益累計額合 計 | | | |
| 当期首残高 | 9,550 | 137 | △1,194 | 8,494 | 297 | 90 | 159,561 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △3,786 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 13,468 |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | | | | | | 0 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △161 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 78 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 2,284 | △531 | 383 | 2,136 | △20 | 4 | 2,120 |
| 当期変動額合計 | 2,284 | △531 | 383 | 2,136 | △20 | 4 | 11,720 |
| 当期末残高 | 11,834 | △393 | △810 | 10,630 | 277 | 95 | 171,282 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 11,316 | 12,332 | 137,823 | △1,193 | 160,279 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △4,257 | | △4,257 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 14,545 | | 14,545 |
| 自己株式の取得 | | | | △529 | △529 |
| 自己株式の処分 | | | △0 | 6 | 6 |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 10,288 | △523 | 9,765 |
| 当期末残高 | 11,316 | 12,332 | 148,112 | △1,716 | 170,044 |

| | その他の包括 利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配 株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|--------------|------------------|-----------------------|-------|-------------|---------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 為替換算調整 勘定 | 退職給付に係 る調整累計額 | その他の包括 利益累計額合 計 | | | |
| 当期首残高 | 11,834 | △393 | △810 | 10,630 | 277 | 95 | 171,282 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △4,257 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 14,545 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △529 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 6 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | 107 | 107 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 1,603 | △384 | 207 | 1,426 | 44 | 1 | 1,472 |
| 当期変動額合計 | 1,603 | △384 | 207 | 1,426 | 44 | 108 | 11,344 |
| 当期末残高 | 13,437 | △777 | △603 | 12,056 | 321 | 204 | 182,627 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 20,027 | 21,259 |
| 減価償却費 | 9,351 | 9,461 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 103 | 228 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 33 | △2 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 0 | △0 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 589 | △753 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | 12 | — |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 18 | 1 |
| 受取利息及び受取配当金 | △586 | △647 |
| 支払利息 | 187 | 197 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △356 | △540 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △343 | △454 |
| 退職給付制度改定益 | — | △189 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △425 | 0 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,381 | △996 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △1,279 | △600 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 526 | 1,133 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 1,956 | 2,298 |
| その他 | 358 | △328 |
| 小計 | 28,790 | 30,066 |
| 利息及び配当金の受取額 | 977 | 1,081 |
| 利息の支払額 | △181 | △195 |
| 法人税等の支払額 | △6,829 | △6,643 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 22,757 | 24,309 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △13 | △3,414 |
| 定期預金の払戻による収入 | 183 | 517 |
| 有価証券の取得による支出 | △1,599 | △999 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 1,599 | 1,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △21,675 | △19,273 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 776 | 845 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △578 | △94 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △84 | △159 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △232 | △486 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 688 | 50 |
| 貸付けによる支出 | △126 | △112 |
| 貸付金の回収による収入 | 148 | 180 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △70 | △20 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △934 |
| その他 | 0 | 17 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △20,984 | △22,884 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 13,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,072 | △3,554 |
| 自己株式の取得・売却による収支 | △161 | △529 |
| 配当金の支払額 | △3,786 | △4,257 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △5 | △7 |
| その他 | 12 | 17 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 6,987 | △8,330 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △220 | △31 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 8,540 | △6,936 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 26,487 | 35,027 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | — | 211 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 35,027 | 28,302 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスの種類により「運送事業」、「倉庫事業」、「梱包事業」及び「テスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「運送事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の輸送を行っております。「倉庫事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の保管を行っております。「梱包事業」は、流通加工、自動車部品等の納入代行、輸出梱包等を行っております。「テスト事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、農業用機械等のテストを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 |
|-----------------------------|---------|--------|--------|--------|---------|--------------|---------|--------------|-------------------|
| | 運送事業 | 倉庫事業 | 梱包事業 | テスト事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 85,409 | 26,495 | 42,132 | 19,811 | 173,849 | 5,463 | 179,312 | — | 179,312 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 314 | 321 | 449 | 1 | 1,087 | 1,458 | 2,545 | △2,545 | — |
| 計 | 85,724 | 26,817 | 42,581 | 19,812 | 174,936 | 6,921 | 181,857 | △2,545 | 179,312 |
| セグメント利益 | 4,327 | 5,842 | 3,768 | 3,511 | 17,450 | 458 | 17,908 | 221 | 18,130 |
| セグメント資産 | 95,783 | 82,032 | 45,205 | 13,955 | 236,976 | 25,190 | 262,166 | 17,912 | 280,079 |
| その他項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費(注) 3 | 3,428 | 3,750 | 930 | 655 | 8,765 | 586 | 9,351 | — | 9,351 |
| 持分法適用会社への投資 額 | 1,741 | — | 1,211 | — | 2,953 | 2,030 | 4,983 | — | 4,983 |
| 有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 3 | 6,310 | 12,075 | 3,180 | 880 | 22,446 | 769 | 23,216 | — | 23,216 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額221百万円は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

セグメント資産の調整額17,912百万円は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

3. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結 財務諸表 計上額 |
|----------------------------|---------|--------|--------|--------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------|
| | 運送事業 | 倉庫事業 | 梱包事業 | テスト事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 88,771 | 27,721 | 44,089 | 21,620 | 182,202 | 5,616 | 187,819 | — | 187,819 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 330 | 350 | 406 | 10 | 1,098 | 1,602 | 2,701 | △2,701 | — |
| 計 | 89,102 | 28,072 | 44,495 | 21,631 | 183,301 | 7,219 | 190,520 | △2,701 | 187,819 |
| セグメント利益 | 4,782 | 5,980 | 3,921 | 3,824 | 18,509 | 249 | 18,758 | 251 | 19,009 |
| セグメント資産 | 98,177 | 83,568 | 46,602 | 13,196 | 241,545 | 26,817 | 268,362 | 18,196 | 286,559 |
| その他項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費(注)3 | 3,157 | 4,066 | 972 | 687 | 8,884 | 576 | 9,461 | — | 9,461 |
| 持分法適用会社への投資 額 | 1,846 | — | 209 | — | 2,055 | 976 | 3,031 | — | 3,031 |
| 有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注)3 | 4,523 | 6,328 | 1,570 | 959 | 13,382 | 1,831 | 15,213 | — | 15,213 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 251 百万円は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

セグメント資産の調整額 18,196 百万円は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

3. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日 | | 当連結会計年度 自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日 | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,529円33銭 | 1株当たり純資産額 | 2,702円46銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 199円22銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 215円30銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 198円65銭 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 214円58銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日 | | 当連結会計年度 自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日 | |
|--|--|--------|--|--------|
| | (1) 1株当たり当期純利益金額 | | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円) | | 13,468 | | 14,545 |
| 普通株式に帰属しない金額 (百万円) | | — | | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円) | | 13,468 | | 14,545 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | | 67,605 | | 67,559 |
| (2) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | | | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円) | | — | | — |
| 普通株式増加数 (千株) | | 197 | | 227 |
| (内 新株予約権 (千株)) | | (197) | | (227) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要 | | — | | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。